様式1

質　問　書

郡山市長　品川　萬里　様

所 在 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （押 印 不 要）

非接触型空中ディスプレイ表示用コンテンツ開発業務委託について、以下のとおり質問します。

１　質問内容

|  |  |
| --- | --- |
| No. | 質　問 |
| １ |  |
| ２ |  |

　※質問欄が不足した場合は、行を追加し記入してください。

２　連絡先

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担当者役職・氏名 | |  |
| 連絡先 | 電　　　話 |  |
| Ｆ　Ａ　Ｘ |  |
| 電子メール |  |

３　質問提出期限

　　令和４年11月４日（金）午後５時15分まで

４　提出先

　　次の電子メールアドレス宛てに提出してください。

郡山市産業観光部観光課

E-Mail：kankou@city.koriyama.lg.jp

様式２

宣誓書

郡山市長　品川　萬里　様

非接触型空中ディスプレイ表示用コンテンツ開発業務委託の公募型プロポーザルに係る参加資格について、下記に記載した事項は、真実に相違ありません。

記

（※　該当項目にレ点を記入すること。）

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない

□　郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成13年４月24日制定）、郡山市物品調達契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）及び郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名停止等措置要綱（平成20年12月１日制定）（以下「指名停止要綱」と総称する。）に基づく指名停止期間中の者でない

□　会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でない。

□　役員等が郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第２条第２号に規定する暴力団員又は第８条に規定する社会的非難関係者と認められる者でない

令和　年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | |
| 商号または名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | 印 |

様式３

令和 年　 月　 日

参加申込書

郡山市長　品川　萬里　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　所 　在　 地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

非接触型空中ディスプレイ表示用コンテンツ開発業務委託に係る公募型プロポーザルについて参加申込します。

提出書類（□の欄をチェックし、書類に不備がないことを確認すること）

□会社概要（任意様式。パンフレット可。）

□商業登記履歴事項全部証明書写し（最新の登録事項を確認できるもの）

□財務諸表の写し（直近２期分）

　□納税証明書の写し（国税及び郡山市税）

　□印鑑証明書

　□様式２、様式４、様式５

様式４

令和　年　月　日

企画提案書（表紙）

郡山市長　品川　萬里　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  |  | |
| 所在地 |  | |
| 商号または名称 |  | |
| 代表者氏名 |  |  |

非接触型空中ディスプレイ表示用コンテンツ開発業務委託に係る公募型プロポーザルに対する提案書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署 |  |
| 連絡責任者の  役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  |

□ A4サイズ30ページ上限で任意様式により企画提案内容を作成すること。

□ 企画提案書に記載について、以下の内容は必ず記載すること。

　（１）コンセプト

　（２）コンテンツ内容

　（３）期待する効果

　（４）導入までのスケジュール

### 様式５　業務実績表

業務実績表

|  |  |
| --- | --- |
| 業務名 | 非接触型空中ディスプレイ表示用コンテンツ開発業務委託 |
| 法人名 |  |

類似業務実績一覧

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| No | 業務名・自治体名 | 業務の概要 | 備考 |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

※行数が不足する場合は適宜追加してください。

※令和４年10月21日から過去５年の期間にデジタルサイネージ等への表示用コンテンツ造成を行った主な実績について記載すること。